

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
1	単	低所得世帯支援給付事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担が大きい低所得世帯(個人住民税非課税世帯等)に対して、給付金を支給することによって負担軽減を図る。	R5.6	R6.3	80,070,000	80,070,000	①基準日(令和5年6月1日)において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②令和5年1月から令和5年6月の家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯 上記①②の世帯に対し3万円を支給した。 ◆対象者／①の世帯2,661世帯、②の世帯 8世帯	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担が大きい低所得世帯(個人住民税非課税世帯等)に対して、給付金を支給することによって負担軽減を図ることができた。
2	単	低所得世帯支援給付事業(事務費)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担が大きい低所得世帯(個人住民税非課税世帯等)に対して、給付金を支給することによって負担軽減を図る。	R5.6	R6.3	5,913,988	5,913,988	システム構築、確認書等印刷のためのコピー用紙等事務用品、振込手数料等の事務費執行により、上記の給付金事業を実施した。	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担が大きい低所得世帯(個人住民税非課税世帯等)に対して、給付金を支給することによって負担軽減を図ることができた。
7	単	大学生等生活支援臨時給付金給付事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている大学生等の保護者に対し、大学生等の食費等の一部を支給することによって負担軽減を図る。	R5.6	R6.3	9,520,000	6,424,000	令和5年7月31日時点で、民間賃貸住宅等(学生寮含む)に居住し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている大学生等の保護者に対し、学生1人につき2万円を支給することにより、保護者の生活を支援した。 ◆対象者／支給者数 476人	給付金給付により、大学生等の保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
8	単	あさご元気応援券配布事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として、市内対象店舗で利用できる商品券5千円相当分を全市民に配布し、市民生活を支援するとともに即効性のある消費喚起策として地域経済の活性化を図る。	R5.6	R6.3	149,952,464	86,648,012	対象者の属する世帯の世帯主宛に、あさご元気応援券(@5,000円分／人×世帯員数)を郵送にて配布し、市内取扱販売店舗にて利用していただいた。 ◆対象者／ ①令和5年7月1日において、市の住民基本台帳に記録されている者 ②令和5年7月2日から令和5年11月30日までに生まれ、初めての住民登録が朝来市である者 ◆配布・利用実績など／ ・配布世帯数:12,144世帯(対象12,349世帯、配布率98.34%) ・応援券利用金額:139,329千円(配布総額141,325千円、利用率98.59%)	9月から12月末までの一定の期間において、市内取扱販売店舗で左記のとおり利用いただいており、当初の目的であった家計の支援及び地域における消費の喚起に寄与できた。
10	単	私立保育所・こども園運営改善支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により各種食料品が値上げされる中、保育所・こども園で提供されている給食費にも影響を与えるため、私立保育所・こども園6施設の運営を支援する補助金を交付する。	R5.6	R6.3	2,919,000	1,873,000	市内私立保育所・こども園6施設に対し、給食原材料費高騰分の負担を軽減するために補助を行った。	給食費の値上げを抑制したことで、保護者負担額を据え置くことができた。
11	単	中小企業者等緊急経済支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により利益が圧迫されている市内事業者を支援するため、省エネ設備の更新を行う事業者に対して補助を行い、消費電力抑制による経費削減につなげることで、長期的な経営継続を図る。	R5.6	R6.3	26,136,000	16,060,000	消費電力の抑制を目的として既存設備を省エネ設備に更新する経費の2分の1を補助した。(上限50万円) ◆配布・利用実績など／ ・補助実績 80件	省エネ設備を更新する事業者に対して、費用の一部を補助することで、消費電力を抑制し、高騰する電気料金の負担軽減を図ることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位:円)

No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費		取組内容・実績	評価(成果・課題)
							うち臨時交付金		
12	単	指定管理施設燃料高騰対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により利益が圧迫されている観光施設の指定管理事業者を支援することによって負担の軽減を図る。	R5.6	R6.3	6,128,000	5,139,000	観光交流課が所管している指定管理8施設の電気、ガス、灯油、重油の燃料費等について、令和4年度の支払額から令和3年度の支払額を減じた額の2分の1を交付した。	指定管理8施設について、光熱費(燃料費等)の高騰による経営の影響を軽減し、必要経費の節減に寄与することができた。
13	単	学校保健特別対策事業費補助金	ウィズコロナ下において、各学校が感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するため、学校の感染者等の発生に伴う対応やその後の教育活動継続等に要する取組及び学校における効果的な換気対策に係る取組を実施する。	R5.3	R6.3	9,525,151	4,762,000	学校保健特別対策事業費補助金を活用し、備品(サーキュレーター、換気用網戸の設置)を購入し市内小中学校に設置、感染者等の発生により大量消費が見込まれる衛生用品(ビニール手袋、消毒液等)を購入し、教育活動の継続を図った。	市立小・中学校における、新型コロナウイルス感染症の拡大や集団感染リスクの軽減を図ることができた。
14	単	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクの高まりを踏まえ、年中無休、24時間対応の電話相談を行うことにより、ひとりで抱え込まない、解決の糸口が見つかる、専門家につなげる等、生きることへの促進につなげる。	R5.4	R6.3	4,690,125	1,173,000	通話料、相談料無料の電話相談事業「あさご健康医療電話相談ダイヤル24」を民間委託し、24時間、年中無休で看護師・保健師・医師が市民の相談等に応じた。 ◆配布・利用実績など／ ・R5相談件数:1,181件(延)	健康、医療、育児、医療機関受診、ストレス・メンタルヘルス等、幅広い相談に、24時間・年中無休で機を逃すことなく相談希望者に対応できた。また、相談内容により必要に応じて市と連携し、適切な支援に結び付けることができた。